

Production distribution structure of Cerasus 'Keio-zakura' production Area in Yamagata Prefecture : Example of JA Yamagata and JA Sakuranbo Higashine

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2020-01-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 酒井, 宣昭, 浜西, 駿輔 メールアドレス: 所属:
URL	https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/24133

山形県における啓翁桜産地の生産流通構造

——JAやまがたとJAさくらんぼひがしねの例——

酒井 宣昭・浜西 駿輔

I. はじめに

桜は北半球に広く分布する樹木であるが、生物学で用いられている種の概念で分類すると、世界には約100種、うち日本には10種があるといわれている(勝木 2015)^{▼1}。日本に分布している桜の種は、①ヤマザクラ、②オオシマザクラ、③カスミザクラ、④オオヤマザクラ、⑤マメザクラ、⑥タガネザクラ、⑦チョウジザクラ、⑧エドヒガン、⑨ミヤマザクラ、⑩カンヒザクラであり、それぞれの種には数多くの品種や変種がある。小林(2007)によると、日本にはこの10種を基本とした変種を含む品種が約100品種あり、さらには園芸用に育成された品種まで数えると200~300品種にもなるという。

桜の数多い品種の中で、周知されているのはソメイヨシノ、シダレザクラ、ヤエザクラ、ヤマザクラなどではないかと考える。勝木(2015)によると、ヤマザクラは①の種の変種、ソメイヨシノは⑧と②の種を交配した品種、シダレザクラは⑧の種の中の品種である。

桜の開花時期になると、天気予報では桜の開花状況が提供されたり、各地にある桜の名所では花見をしている光景がみられたり、テレビなどのメディアでは桜の名所や花見の様子などが放送されたりする。これらの桜は鑑賞用に植樹しているのに対し、啓翁桜(ケイオウザクラ)は切り枝花木として商品用に栽培している。

啓翁桜の品種の誕生と命名については、田村・井村(1989)の記述が詳しい。それによると、啓翁桜は1930(昭和5)年に久留米市山本の花木生産者である吉永啓太郎氏が中国原産のシナミザクラと日本原産のヒガンザクラの交配により誕生した品種である。品種名は同じく久

留米市の花木生産者である弥永太郎氏が師匠の吉永啓太郎氏の1字をとって「啓翁桜」と命名したといわれているが、その時期については不明である。この後、啓翁桜の栽培は各地で行われるようになるが、それが記されている文献は見当たらない。2019年8月31日時点では、徳島県上勝町^{▼2}、富山県富山市山田地区^{▼3}、長野県飯田市松川町^{▼4}、埼玉県^{▼5}、福島県塙町片貝地区^{▼6}、山形県、秋田県鹿角市や小坂町^{▼7}、青森県弘前市や西目屋村^{▼8}に啓翁桜の産地が形成されていることがWebページの記載や新聞記事より確認できる。

啓翁桜に関する研究は、①栽培技術に関する農学的研究(佐藤 2002、佐藤・安孫子ほか 2005、佐藤・高橋ほか 2005、佐藤・小野ほか 2010など)と、②品種の誕生、命名、樹木、組合活動を紹介した記事(田村・井山編 1989、石井 2003、佐藤 2006など)とに大別できるが、地理学的研究は見当たらない。そこで本研究では、啓翁桜の一大産地である山形県を例に取り上げて啓翁桜産地の生産流通構造について明らかにする。

山形県内にあるJAは、①JAおいしいもがみ(新庄市萩野、舟形町、最上町、大蔵村、戸沢村、鮭川村、真室川町)、②JA新庄市(新庄市萩野以外)、③JA金山(金山町)、④JAあまるめ(庄内町余目の一部地域)、⑤JA庄内たがわ(鶴岡市温海町、鶴岡市藤島町、鶴岡市羽黒町、鶴岡市櫛引町、鶴岡市朝日村、庄内町余目の大部分、庄内町立川、三川町)、⑥JA鶴岡(旧鶴岡市)、⑦JAそでうら(酒田市袖浦)、⑧JA庄内みどり(酒田市袖浦以外、遊佐町)、⑨JAみちのく村山(村山市、尾花沢市、大石田町)、⑩JAさくらんぼひがしね(東根市)、⑪JAてんどう(天童市)、⑫JAさがえ

西村山（寒河江市、大江町、朝日町、西川町、河北町）、⑬ JAやまがた（山形市、上山市、中山町、山辺町）、⑭ JA山形おきたま（米沢市、南陽市、長井市、高島町、川西町、白鷹町、飯豊町、小国町）、となっている。JAによっては旧市町村単位のやや複雑な管轄地域になっているところもあるが、JAの数は14である。この中で生産者数が2戸以上であるのは、各JAや各生産者への聞き取り調査によると、JA庄内みどり、JAみちのく村山、JAさくらんぼひがしね、JAてんどう、JAさがえ西村山、JAやまがた、JA山形おきたまの7つのJAである⁹。

本稿の構成は、まずⅠ章では桜の品種、啓翁桜の誕生と命名、啓翁桜に関する研究について文献より明らかにする。また、啓翁桜産地の分布はWebページの記載と新聞記事により明らかにする。続くⅡ章では、各生産者への聞き取り調査に基づく山形県における啓翁桜の栽培カレンダーの提示と、文献や資料による啓翁桜の生産者数、作付面積、出荷量、出荷額などの統計的把握を行う。Ⅲ章とⅣ章では、聞き取り調査が終了したJAやまがた（Ⅲ章）とJAさくらんぼひがしね（Ⅳ章）の啓翁桜産地の生産流通構造について明らかにする。Ⅲ章とⅣ章では、1. 栽培の始まり、2. 生産者数の推移、3. 樹園地と作付面積、4. 集出荷を行う作業室を併設した促成室の整備状況、5. JAからの出荷先と出荷量の調整、6. 栽培技術の支援、7. 組合の結成と活動状況、8. 生産者の状況、9. 産地の抱える問題点、の順に整理する。1節～7節は文献や資料、各JAへの聞き取り調査により明らかにし、8節と9節は各生産者への聞き取り調査のデータにより明らかにする。最後のⅤ章では、本稿の要点と今後の研究課題についてまとめる。

JAさくらんぼひがしねの管轄地域における各生産者への聞き取り調査は、2017年5月14日～2018年8月7日にかけて行った。2018年度の実産者数は47戸であるが、聞き取り調査ができたのは全体の78.7%にあたる37戸であった。なお、調査期間は長いため、生産者の年齢は

2018年8月7日時点で修正した。一方、JAやまがたの管轄地域における各生産者への聞き取り調査は、2017年10月5日～2018年6月7日にかけて行った。2018年度の実産者数は26戸であるが、聞き取り調査ができたのは全体の46.2%にあたる12戸であった。なお、調査期間は長いため、生産者の年齢は2018年6月7日時点で修正した。

生産者数は、各JAへの聞き取り調査で明らかにしたが、生産者名やその所在地、連絡先はインターネットでの検索や生産者からの紹介、住宅地図を利用して明らかにした。各生産者への聞き取り調査では、生産者の性別と生年月日と続柄、栽培開始年、啓翁桜以外に栽培している農作物など、樹園地、作付面積、例年の平均出荷量、出荷先、生産者からみた当産地の抱える問題点について行った。

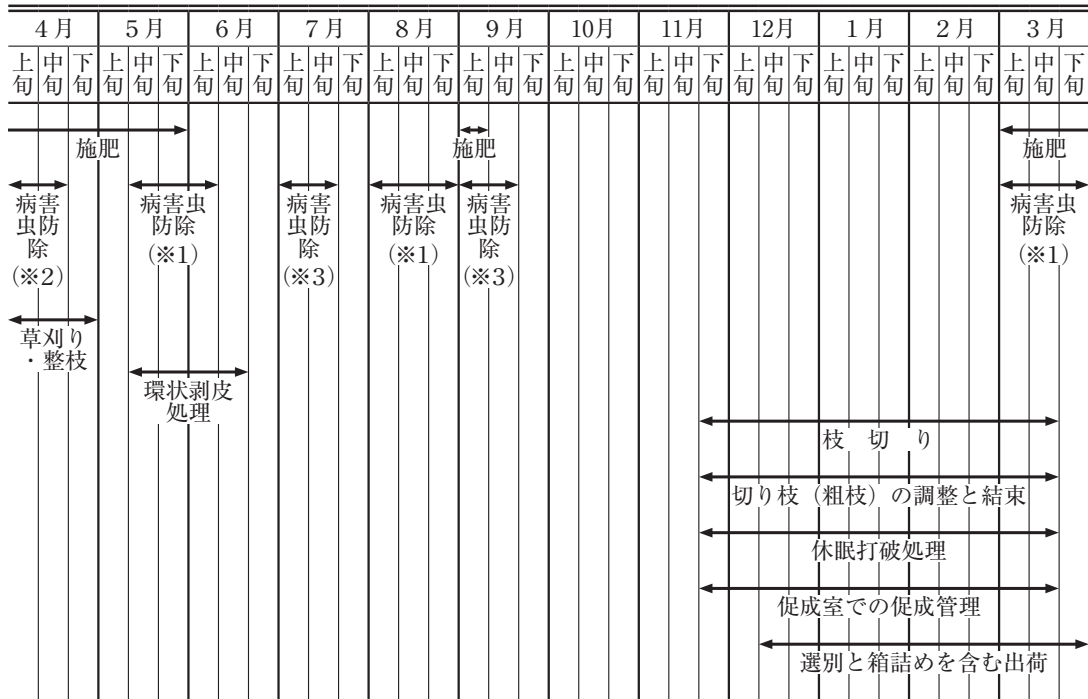
Ⅱ. 山形県における啓翁桜の栽培カレンダーと統計的把握

1. 啓翁桜の栽培カレンダー

啓翁桜の栽培技術は、山形県全体でほぼ同じである。啓翁桜の栽培に必要な作業は、施肥、病虫害防除、草刈り・整枝、環状剥皮処理、枝切り、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理、選別と箱詰めを含む出荷である。その栽培カレンダーは、各生産者への聞き取り調査に基づき第1図に示した。

施肥は3月上旬～5月下旬と9月上旬に行う。病虫害防除は3月上旬～4月中旬、5月中旬～6月上旬、7月上旬～7月中旬、8月上旬～8月下旬、9月上旬～9月中旬に行う。防除する主な病虫害は、カイガラムシ類（ウメシロカイガラムシ、ナシマルカイガラムシ）、幼果菌核病、アメリカシロヒトリである。各生産者への聞き取り調査によると、カイガラムシ類は木の枝に泡がつき、発病から3年くらい経つと樹木が枯れる病気である。また、幼果菌核病は桜の開花時期に感染し、新枝が枯れる病気である。

草刈り・整枝は4月上旬～4月下旬に、環状剥皮処理は5月中旬～6月中旬に行う。枝切



第1図 啓翁桜の栽培カレンダー

- ※1 主にカイガラムシ類（ウメシロカイガラムシ、ナシマルカイガラムシ）
 - ※2 主に幼果菌核病
 - ※3 主にアメリカシロヒトリ
- 聞き取り調査により作成。

り、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理は11月下旬～3月中旬に行う。枝切りが始まるのは、8℃以下の外気温の積算温度が500時間に達する時である。生産者は各JAや山形県内の農業技術普及課が配布する積算温度のデータを見ながら枝切りの時期を判断する。切り枝は休眠状態から目覚めさせて開花率を高めるため、40℃以上のお湯に約1時間浸す温湯処理とジベレリン処理などに浸す薬剤処理を行ってから促成室へ入れる。促成室は昼が約20℃、夜が約10℃、湿度が60～70%になるように調整する¹⁰。このような温度管理により、2月下旬までは約3週間で、3月上旬からは約2週間で出荷が可能になる。選別と箱詰めを含む出荷は12月中旬～3月下旬に行う。

桜は春に開花するため、その前の秋から冬にかけては休眠しているのが普通である。山形県内では、この休眠中の啓翁桜を枝切りして促成

室で加温し、開花時期を早めて出荷する。したがって、啓翁桜の促成栽培には促成室が不可欠な施設である。促成栽培により出荷する啓翁桜は、主に一般家庭での飾り花としての需要、卒



写真1 山形市の産地直売所で販売している啓翁桜 17.2.28撮影



写真2 山形市の産地直売所で販売している啓翁桜（箱詰め） 17. 2. 12撮影

業式や入学式などの式典の飾り花としての需要、華道家（フラワーデザイナー、フラワーアーティスト）からの需要、お歳暮やお年始回り（年始回り、年始参り、お年始）などの贈答品としての需要がある（写真1、写真2）。

2. 啓翁桜に関する統計的把握

山形県では、啓翁桜に関する生産者数、作付面積、出荷量、出荷額などのデータを集計していない。単発的にはこの中から1～3つのデータを集計し、そのデータは主に新聞記事で公表している。一方、啓翁桜の生産者がいる山形県内のJAでは各データを集計しているが、中には集計していない年や過去のデータを保存していない場合も多い。ここでは、このような事情があることを念頭に置き、限られたデータを使用して山形県における啓翁桜の栽培の動向を把握する。

佐藤・高橋ほか（2005）によると、1992年度の山形県全体の作付面積は約89ha、出荷量は約51万4千本、出荷額は約5,200万円であった。佐藤（2002）によると、2000年度の山形県全体の作付面積は約140ha、出荷量は約100万本、各JAと市場の平均取引価格は1本あたり約101円であった。佐藤・高橋ほか（2005）によると、2002年度の山形県全体の作付面積は約

123ha、出荷量は約109万本、出荷額は約1億4,000万円であった。河北新報の記事（2007. 2. 20）によると、2005年度の山形県全体の生産者数は165戸、作付面積は約130ha、出荷量は約102万本、各JAと市場の平均取引価格は1本あたり約150円であった。

農林水産省の記事（発行年不明）によると、2011年度の山形県全体の作付面積は約138ha、JAやまがたの記事（2013. 1. 31）によると、2011年度の山形県全体の出荷量は約145万本であった。山形新聞の記事（2014. 3. 18）によると、2012年度の山形県全体の出荷量は約170万本であった。河北新報の記事（2017. 2. 4）によると、2015年度の山形県全体の生産者数は214戸、出荷量は約156万本であった。

以上のように、年度によって増減はあるが、2000年代初めには作付面積が120ha以上に、出荷量が100万本以上になった。2011年度以降の出荷量は、年度によって増減があるが、2011年度以前よりは増加し約145万本～約170万本の間で推移していることが読み取れる。

Ⅲ. 啓翁桜産地の生産流通構造

——JAやまがた——

1. 栽培の始まり

JAやまがたの管轄地域は、山形市、上山市、中山町、山辺町の2市2町である。このうち、啓翁桜の栽培は山形市と上山市で行われている。山形市と上山市では生産者がそれぞれに栽培を始めたため、先駆者などによる栽培の呼びかけはみられない。

山形市では、各生産者への聞き取り調査によると、1962年に花き・花木生産者である石井久作氏が奈良県天理市にある大和農園山本営業所より啓翁桜の苗木を購入して栽培を始めた。山形市釈迦堂でJFC（Japan Flower Culture）石井農場を経営する石井久作氏は、山形県内において啓翁桜の栽培を最初に始めた人物である（佐藤 2002）。石井農場は、2011年3月11日に発生した東日本大震災後に静岡県富士市に移住したため、現在は山形市に居住していない

が、石井氏と親交のある各生産者への聞き取り調査によると、石井農場では花き・花木の遺伝子研究や品種改良、育苗と販売、各地への普及活動、講演などを行っているとのことであった。

一方、上山市では1988年に花きや木炭などの生産者である山口秀夫氏（当時40歳）が啓翁桜の栽培を始めた。2018年2月21日に行った山口秀夫氏への聞き取り調査によると、当時、山口秀夫氏はリンドウや木炭などを生産していたが、今後は花き・花木を本格的に生産したいと考えていた。啓翁桜は石井久作氏が出演していたラジオで知り、栽培を始める前には花き・花木生産者である山形市の石井久作氏の助言を受けた。

啓翁桜の栽培を始めるにあたり多くの生産者が理解していたことは、各生産者への聞き取り調査によると、①収入が安定して得られる農作物であること、②転作田や傾斜地などでも樹園地にできること、③山形県内で栽培が始まった花木であること、④山形県内各地の生産者や山形県の農業技術普及課により栽培技術が確立されていたこと、の4点である。

2. 生産者数の推移

生産者数は、2018年8月10日と2019年2月12日に行ったJAやまがたへの聞き取り調査によると、2013年度は19戸（山形市13戸、上山市6戸）、2014年度は22戸（山形市13戸、上山市9戸）、2015年度は22戸（山形市13戸、上山市9戸）であった。続いて、2016年度は27戸（山形市12戸、上山市15戸）、2017年度は24戸（山形市11戸、上山市13戸）、2018年度は26戸（山形市11戸、上山市15戸）となっている。2012年度以前の生産者数はJAやまがたで集計していないため不明である。

3. 樹園地と作付面積

山形市では村木沢や東沢や釈迦堂など、上山市では中川や権現堂や小倉などにある樹園地で啓翁桜の栽培が行われている。樹園地は、山形市では主に標高約150m～約600mにある畑や転作田を利用している。また、上山市では主に標



写真3 上山市にある樹園地①
17. 10. 5撮影



写真4 上山市にある樹園地②
17. 10. 5撮影

高約380m～約600mにある転作田を利用している（写真3、写真4）。

作付面積は、2018年5月24日と2018年8月10日に行ったJAやまがたへの聞き取り調査によると、2018年度は約22haとなっている。2017年度以前の作付面積はJAやまがたで集計していないため不明である。

なお、JAやまがたでは上山市分のみ2013年度～2017年度の作付面積を集計している。それによると、2013年度は約15ha、2014年度は約15ha、2015年度は約15ha、2016年度は約20ha、2017年度は約12haとなっている。

4. 集出荷を行う作業室を併設した促成室の整備状況

JAやまがたでは生産者が共同で利用する促成室を整備していない。そのため、促成室は各生産者が所有している（写真5、写真6）。促成室は、山形市村木沢にいる6戸の生産者と上山市の生産者は自己資金で建設したものであるが、山形市東沢と山寺にいる5戸の生産者は、2014年度の「園芸大国やまがた産地育成支援事業費補助金」を活用して建設したものである。この5戸の総事業費は331万2千円、1戸あたりの事業費は66万2,400円、うち山形県の補助は約40%、山形市の補助は約8%、各生産者の負担は約52%となっている。促成室の面積は生産者によって異なるが、促成室はその事業費に



写真5 上山市の生産者が所有する促成室
17. 10. 5撮影



写真6 上山市の生産者が所有する促成室の内部
17. 10. 5撮影

納まる資材や農機を選んで建設している▼¹¹。

各生産者は自己管理の下、休眠打破処理、促成室での促成管理、選別と箱詰めを含む出荷、集出荷場への商品の搬入までの作業を行う。選別の長さと等級は、長さが70cm、80cm、100cm、120cm、140cmの5つあり、等級はそれぞれの長さに秀、優、無印の3つがある。

集出荷場は、山形市の生産者が山形市反町にあるJAやまがた西部集荷所、上山市の生産者が上山市中川にあるJAやまがた上山中川農協集出荷施設となる。JAやまがた西部集荷所には月、火、木曜日の8:45~10:00までに搬入する。JAやまがた上山中川農協集出荷施設には日、火、木曜日の8:45~12:00までに搬入する。それぞれの集出荷場ではJAやまがたの担当者が長さ、等級、出荷量を確認して出荷する。集出荷場から市場へ出荷する時はJA全農山形ライフサポートの手配する運送業者が行う。

5. JAからの出荷先と出荷量の調整

出荷量は、2018年6月7日と2018年8月10日に行ったJAやまがたへの聞き取り調査によると、2010年度は約14万本、2011年度は約18万本、2012年度は約20万本、2013年度は約17万本であった。続いて、2014年度は約21万本、2015年度は約21万本、2016年度は約17万本、2017年度は約21万本となっている。なお、2009年度以前の出荷量はJAやまがたで集計していないため不明である。

出荷額は、2018年8月10日と2018年8月31日に行ったJAやまがたへの聞き取り調査によると、2010年度は約2,363万円、2011年度は約3,151万円、2012年度は約3,323万円、2013年度は約3,345万円であった。続いて、2014年度は約3,789万円、2015年度は約3,822万円、2016年度は約3,497万円、2017年度は約3,930万円となっている。なお、2009年度以前の出荷額はJAやまがたで集計していないため不明である。

例年の出荷先は、2017年9月14日と2018年5月24日に行ったJAやまがたへの聞き取り調査によると、①東京都中央卸売市場大田市場には約40%、②総務省ふるさと納税ワンストップ特

例制度の返礼品には約20%、③東京都中央卸売市場板橋市場には約10%、④株式会社大阪鶴見フラワーセンター(大阪鶴見花き地方卸売市場)には約10%、⑤仙台市中央卸売市場には約10%、⑥株式会社山形生花地方卸売市場には約5%、⑦その他の市場には合わせて約5%となっている。

6. 栽培技術の支援

生産者への栽培技術の支援は、JA広報誌JAやまがた(2016年5月号)と2018年5月24日に行ったJAやまがた西部営農センターへの聞き取り調査によると、JAやまがた広域啓翁桜部会と山形県村山総合支庁産業経済部村山農業技術普及課の共同で行っている。

JAやまがた広域啓翁桜部会は、2016年3月1日に生産者の共同事業と共同出荷体制を築くことを目的に結成された。2018年の会員数は生産者数と同じ26戸である。主な活動は、施肥、病虫害防除、環状剥皮処理、休眠打破処理などの栽培技術に関する講習会を5～9月の中で4回実施している。その他、生産者から栽培技術に関する要望があった場合は適宜対応している。

7. 組合の結成と活動状況

JAやまがたの管轄地域では、生産者からなる組合は結成されていないため、栽培技術に関する講習会などの活動は6節に記述したJAやまがた広域啓翁桜部会が行っている。

8. 生産者の状況

産地全体の生産者年齢構成は第1表に示した。これをみると、生産者合計は25(男17、女8)人で、その生産者は30歳代～90歳代までいるが、とくに70～79歳は12(男9、女3)人と多い。続いて、60～69歳は5(男2、女3)人、30～39歳は4(男3、女1)人、80～89歳は2(男1、女1)人、90歳以上は男1人、40～49歳は男1人となっている。30歳代と40歳代の生産者は合わせて5人いるが、生産者は60歳代以上に偏っているため、産地全体の生産者平均年齢はこの表には示していないが65.9(男65.2歳、

第1表 産地全体の生産者年齢構成

	男	女
90歳以上	1	0
80～89歳	1	1
70～79歳	9	3
60～69歳	2	3
50～59歳	0	0
40～49歳	1	0
30～39歳	3	1
20～29歳	0	0
10～19歳	0	0
計	17	8

単位：人

聞き取り調査により作成。

女67.3)歳と高い。JAやまがたでは、生産者の高齢化と後継者の不足の2点が読み取れる。この状況下では生産者のリタイアが続くと、産地は縮小化すると予測できる。

1戸ごとの生産者年齢構成は第2表に示したが、これをみると、①生産者番号4、5、8の3戸は70～79歳に男女1人ずつ、②生産者番号3、9、10の3戸は70～79歳に男1人、③生産者番号2は90歳以上に男1人、70～79歳に男1人、40～49歳に男1人となっている。④生産者番号1は70～79歳に男1人、60～69歳に女1人、30～39歳に男女1人ずつ、⑤生産者番号7は80～89歳に男女1人ずつ、70～79歳に男1人、⑥生産者番号6は60～69歳に男1人、30～39歳に男1人、⑦生産者番号11は60～69歳に男女1人ずつ、⑧生産者番号12は30～39歳に男1人となっている。このように、1戸あたりの生産者数は1～4人であるため、啓翁桜の栽培はいずれも少人数で成り立っている。1人は4戸、2人は5戸、3人は1戸、4人は2戸であり、2人の場合は夫婦や親子のいずれか、3～4人の場合は親子と子の妻が多い。また、後継者がいる(親から継いだわけではないが、30歳代初めに自ら始めた生産者を含む)のは、生産者番号1、2、6、12の4戸である。

栽培開始年(第3表)は、1988年以降、0戸の年もあるが、1989年、1993年、2006年、2008年は2戸ずつ、1988年、1990年、1995年、2015年は1戸ずつであった。山形市では1962年に啓

第2表 1戸ごとの生産者年齢構成

生産者番号4, 5, 8			生産者番号3, 9, 10			生産者番号2			生産者番号1		
	男	女		男	女		男	女		男	女
90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	1	0	90歳以上	0	0
80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	0	0
70～79歳	1	1	70～79歳	1	0	70～79歳	1	0	70～79歳	1	0
60～69歳	0	0	60～69歳	0	0	60～69歳	0	1	60～69歳	0	1
50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0
40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	1	0	40～49歳	0	0
30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	1	1
20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0
10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0
計	1	1	計	1	0	計	3	1	計	2	2

生産者番号7			生産者番号6			生産者番号11			生産者番号12		
	男	女		男	女		男	女		男	女
90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0
80～89歳	1	1	80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	0	0
70～79歳	1	0	70～79歳	0	0	70～79歳	0	0	70～79歳	0	0
60～69歳	0	0	60～69歳	1	0	60～69歳	1	1	60～69歳	0	0
50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0
40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0
30～39歳	0	0	30～39歳	1	0	30～39歳	0	0	30～39歳	1	0
20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0
10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0
計	2	1	計	2	0	計	1	1	計	1	0

単位：人
聞き取り調査により作成。

第3表 栽培開始年

年	生産者数	年	生産者数
1988年	1	2004年	0
1989年	2	2005年	0
1990年	1	2006年	2
1991年	0	2007年	0
1992年	0	2008年	2
1993年	2	2009年	0
1994年	0	2010年	0
1995年	1	2011年	0
1996年	0	2012年	0
1997年	0	2013年	0
1998年	0	2014年	0
1999年	0	2015年	1
2000年	0	2016年	0
2001年	0	2017年	0
2002年	0	2018年	0
2003年	0	計	12

単位：戸
聞き取り調査により作成。

翁桜の栽培が始まったが、その生産者は2011年3月11日に発生した東日本大震災後に静岡県富士市に移住したため、現在山形市で最も古いのは1989年に栽培を始めた生産者番号4と5の2戸である。一方、上市市では1988年に啓翁桜の栽培が始まったが、その生産者(生産者番号2)は現在も栽培を行っている。

栽培作物の組み合わせ型は第4表に示したが、これをみると、啓翁桜のみは1戸、啓翁桜+果樹は4戸、啓翁桜+花きは3戸、啓翁桜+果樹+米は2戸と続いている。12戸中11戸は啓翁桜と他の農作物を組み合わせた経営を行っている。全体的には果樹を栽培している生産者が7戸と多く、花きを栽培している生産者は4戸と続いている。果樹ではサクランボとブドウの中から1～2つ、花きではシンフォリカルポス、スノーボール、リンドウ、デルフェリウム、トルコギキョウの中から1～2つを栽培している。

第4表 栽培作物の組み合わせ型

栽培作物	生産者数
①啓翁桜+果樹	4
②啓翁桜+花き	3
③啓翁桜+米+果樹	2
④啓翁桜のみ	1
⑤啓翁桜+花木+果樹	1
⑥啓翁桜+花き+米	1
計	12

単位：戸
聞き取り調査により作成。

第5表 例年の平均出荷量

出荷量	生産者数
約 700本	1
約 2,000本	3
約 8,000本	1
約10,000本	1
約13,000本	1
約20,000本	2
約40,000本	2
約50,000本	1
計	12

単位：戸
聞き取り調査により作成。

J Aやまがたの管轄地域では、非回答の生産者3戸を除き、8戸の生産者はJ Aやまがたに100%出荷し、残りの1戸の生産者はJ Aやまがたに約30%、その他の市場に個人的に約70%

出荷している。このことから、J Aやまがたでは、ほとんどの生産者がJ Aやまがたへ100%出荷している。例年の平均出荷量（第5表）は約700本～約50,000本までであるが、この中で生産者数が一番多いのは約2,000本の3戸である。約50,000本を出荷している生産者は1戸あるが、この生産者はJ Aやまがたの管轄地域である上山市において1988年に啓翁桜の栽培を最初に始めた先駆者である。J Aやまがたでは約20,000本、約40,000本、約50,000本のように出荷量の多い生産者がおり、とくに約40,000本や約50,000本を出荷する生産者は山形県内で上位に入る出荷量である。

出荷量が多い生産者は、作付面積も大きい傾向にある。表には示さないが、出荷量が約2,000本の生産者は作付面積が約0.3ha～約0.5ha、同じく約20,000本や約40,000本や約50,000本の生産者は作付面積が約1.5ha～約3.8haとなっている。

9. 産地の抱える問題点

各生産者からみた当産地の抱える問題点は第6表に示した。非回答の生産者1戸を除き、便宜的に半数にあたる6戸以上の回答があったのは、①「生産者の高齢化が進んでいる」が9戸、②「後継者が不足している」が8戸の2つの問題点であった。

第6表 産地の抱える問題点

問題点	生産者番号												計
	1	2	3	5	6	7	8	9	10	11	12		
生産者の高齢化が進んでいる			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	9戸
後継者が不足している			○	○		○	○	○	○	○	○	○	8戸
高齢者の労働の負担感が大きい		○			○	○							3戸
啓翁桜と他の農産物の栽培が重複する		○			○	○		○					4戸
天候不順による出荷量への影響が大きい	○	○			○	○						○	5戸
手入れや作業が難しい		○			○	○							3戸
ウソによる花芽被害の影響が大きい	○					○							2戸
肥料代や薬品代が高い			○										1戸
啓翁桜の収益率が悪い					○								1戸
生産者によって品質にばらつきがある	○				○							○	3戸
啓翁桜の需要喚起が必要である													0戸
啓翁桜の販路拡大が必要である												○	1戸
産地としてのまとまりが不足している												○	1戸

生産者番号4は、N. A. のため省略した。
聞き取り調査により作成。

一方、回答が半数以下であったのは、③「天候不順による出荷量への影響が大きい」が5戸、④「啓翁桜と他の農産物の栽培が重複する」が4戸、⑤「高齢者の労働の負担感が大きい」が3戸、⑥「手入れや作業が難しい」が3戸、⑦「生産者によって品質にばらつきがある」が3戸、⑧「ウソによる花芽被害の影響が大きい」が2戸、⑨「肥料代や薬品代が高い」が1戸、⑩「啓翁桜の収益率が悪い」が1戸、⑪「啓翁桜の販路拡大が必要である」が1戸、⑫「産地としてのまとまりが不足している」が1戸であった。また、⑬「啓翁桜の需要喚起が必要である」は0戸であった。とくに、⑬の需要喚起は0戸、⑩の販路拡大は1戸であるように、JAやまがたでは市場を十分に確保しているため、この点を問題視する生産者はかなり少ないまたはいないという結果になったと考える。

①の生産者の高齢化と②の後継者の不足は、多くの生産者が問題視している。この問題は8節の産地全体の生産者年齢構成でも指摘できる点である。産地存続には将来を担う若年の後継者が必要であるため、今後はJAやまがた、山形県村山総合支庁産業経済部村山農業技術普及課、生産者によって対策を検討する必要があると考える。

IV. 啓翁桜産地の生産流通構造

——JAさくらんぼひがしね——

1. 栽培の始まり

JAさくらんぼひがしねの管轄地域は東根市のみである。東根市における啓翁桜の栽培は、1972年に東根市の東部に位置する高崎地区観音寺の大江芳憲氏（当時22歳）が始めた（山形県メールマガジン 2015. 12. 18）。

2017年5月14日に行った大江芳憲氏への聞き取り調査によると、大江芳憲氏は、それ以前はブドウを栽培していたが、1960年代半ば以降はブドウの価格が低迷してきたため、大江芳憲氏はブドウにかわる新たな農作物を模索していた。新たな農作物を選ぶ際には、①ブドウを始めとする果樹は猿や熊などによる食害が多かつ

たため、そうした影響のない農作物であること、②山形県内であまり生産されていない農作物であること、③果樹栽培を行っていた農地を利用できる農作物であること、④収入が安定して得られる農作物であること、を考慮した。啓翁桜はこの4つの条件を満たす農作物であった。

啓翁桜の大まかな栽培方法は、花き・花木生産者である山形市の石井久作氏の助言を受けた。大江芳憲氏は、啓翁桜の栽培技術（育苗、定植時期・間隔、施肥、病害虫防除、草刈り・整枝、環状剥皮処理、枝切り、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理、出荷方法など）を約10年かけて確立した。

1972年以降は、高崎地区の生産者仲間である片桐八兵衛氏、東海林新一氏、小野敏栄氏、大江啓一氏、大江明嗣氏などに啓翁桜の栽培の呼びかけと栽培技術の提供をしながら普及させていった。とくに、大江芳憲氏は東根市を含む山形県内各地で行われている啓翁桜の栽培技術の土台づくりに貢献した人物の一人である。

2. 生産者数の推移

生産者数は、2017年9月5日と2018年10月10日に行ったJAさくらんぼひがしねへの聞き取り調査によると、集計していない年度もあるが、1983年度は26戸、1990年度は25戸、1994年度は35戸、1996年度は45戸であった。続いて、2001年度は53戸、2003年度は54戸、2005年度は58戸、2008年度は60戸であった。さらに、2011年度は62戸、2013年度は65戸、2014年度は65戸、2015年度は65戸、2016年度は63戸、2017年度は63戸、2018年度は47戸となっている。

3. 樹園地と作付面積

樹園地は高崎地区の関山や観音寺や上悪戸などにある。樹園地は主に標高約150m～約300mにある転作田や緩やかな傾斜地を利用している（写真7、写真8）。

作付面積は、2017年9月5日と2018年10月10日に行ったJAさくらんぼひがしねへの聞き取り調査によると、集計していない年度もあるが、1983年度は約5ha、1990年度は約8ha、1994



写真7 高崎地区上悪戸にある樹園地
17. 8. 27撮影



写真8 高崎地区関山にある樹園地
17. 9. 5撮影

年度は約14ha、1996年度は約20haであった。続いて、2001年度は約40ha、2003年度は約41ha、2005年度は約43ha、2008年度は約48haであった。さらに、2011年度は約48ha、2013年度は約48ha、2014年度は約50ha、2015年度は約50ha、2016年度は約50ha、2017年度は約40ha、2018年度は約40haとなっている。

4. 集出荷を行う作業室を併設した促成室の整備状況

J Aさくらんぼひがしねにおける集出荷を行う作業室を併設した促成室の整備状況は、2017年9月5日に行ったJ Aさくらんぼひがしねへの聞き取り調査によると、1983年には「山形県新地域農業生産総合振興事業」を活用して高崎

地区観音寺に66.0㎡（約20坪）の促成室を建設した。その管理は、J A高崎（現、J Aさくらんぼひがしねに合併）と促成室に隣接する大江芳憲氏が行っていた。作付面積と出荷量はしだいに増加したため、1990年には「山形県農業生産体制強化総合推進事業」を活用して高崎地区上悪戸に326.5㎡（約99坪）の促成室を建設した（写真9）。また、1997年には「山形県農業生産体制強化総合推進事業」を活用して高崎地区関山に662.5㎡（約200坪）の促成室を建設した。さらに、2005年には「山形県強い農業づくり交付金事業」を活用して高崎地区関山の促成室に726.0㎡（約220坪）の促成室を増設した。これらの事業によって、促成室の総面積は1,781.0㎡（約539坪）となった。また、1997年には高崎地区関山の促成室名が「J Aさくらんぼひがしねさくらセンター」（以下、さくらセンター）と付けられた（写真10、写真11、写真12）。なお、1983年に建設した高崎地区観音寺の促成室は、老朽化が進み、現在使用していない。

集出荷を行う作業室を併設した促成室では、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理を11月下旬～3月中旬まで行い、選別と箱詰めを含む出荷は12月中旬～3月下旬まで行い、促成室には12月上旬の約1週間にまとめて入れるため、各生産者はこの時期の前に枝切りした啓翁桜を自家用のトラックで



写真9 高崎地区上悪戸にある促成室
（右は促成室、左は作業室）
17. 9. 5撮影



写真10 高崎地区関山にある「さくらセンター」
(右は作業室、左は促成室)
17. 3. 1撮影



写真11 「さくらセンター」の促成室の内部
17. 9. 5撮影



写真12 「さくらセンター」の作業室の内部
17. 3. 1撮影

搬入する。切り枝（粗枝）の調整と結束から選別と箱詰めを含む出荷の作業は、11月下旬～12月下旬は毎日8：30～17：00までJAさくらんぼひがしねの担当者1名を含む職員約10名と雇用しているパート約40名で行っている。12月上旬に促成室に入れた啓翁桜は、12月下旬までに出荷する。一方、1月上旬～3月下旬は各市場での取引状況を見ながら促成室に適宜入れるため、各生産者は枝切りした啓翁桜を自家用のトラックで適宜搬入する。また、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理、選別と箱詰めを含む出荷の作業は、火、木、日曜日の8：30～17：00までJAさくらんぼひがしねの担当者1名を含む職員約1～2名と雇用しているパート約4名で行っている。

選別の長さや等級は、長さが50cm、70cm、80cm、125cm、145cmの5つあり、等級はそれぞれの長さに秀、優、良の3つがある。選別は長さや等級が同じ基準になるように特定の人が行っている。促成室から市場へ出荷する時はJA全農山形ライフサポートの手配する運送業者が行う。

5. JAからの出荷先と出荷量の調整

出荷量は、2017年9月5日と2018年10月10日に行ったJAさくらんぼひがしねへの聞き取り調査によると、集計していない年度もあるが、1990年度は約4万本、1994年度は約17万本、1996年度は約26万本であった。続いて、2001年度は約35万1千本、2003年度は約51万本、2005年度は約58万本、2008年度は約53万本であった。さらに、2011年度は約35万本、2012年度は約42万本、2013年度は約35万本、2014年度は約35万本、2015年度は約47万本、2016年度は約45万本、2017年度は約24万本となっている。出荷量が年度によって増減する理由は、大雨、大雪、強風などの天候不順やウソという鳥に花芽を食べられる被害などの影響があげられる。

出荷額は、2017年9月5日と2018年10月10日に行ったJAさくらんぼひがしねへの聞き取り調査によると、集計していない年度もあるが、1990年度は約490万円、2001年度は約5,970万円、

2003年度は約8,470万円、2005年度は約9,000万円、2008年度は約7,490万円であった。続いて、2011年度は約5,430万円、2012年度は約6,500万円、2013年度は約5,430万円、2014年度は約5,330万円、2015年度は約7,330万円、2016年度は約6,000万円、2017年度は約4,120万円となっている。

例年の出荷先は、2017年9月5日に行ったJAさくらんぼひがしねへの聞き取り調査によると、12月下旬までは、①JA全農山形ギフト市場には約70%、②東京都中央卸売市場大田市場には約25%、③その他の市場には合わせて約5%となっている。また、12月下旬までは全出荷量の約60%を占める。1月上旬からは、①東京都中央卸売市場大田市場には約50%、②JA全農山形ギフト市場には約20%、③東京都中央卸売市場世田谷市場には約10%、④東京都中央卸売市場板橋市場には約10%、⑤その他の市場には合わせて約10%となっている。

6. 栽培技術の支援

生産者への栽培技術の支援は、やまがたアグリネットの記事(2017.1.4)によると、JAさくらんぼひがしねと山形県村山総合支庁産業経済部北村山農業技術普及課の共同で行っている。支援している主な栽培技術は、①等級の高い啓翁桜を出荷するため、施肥や主にカイガラムシ類(ウメシロカイガラムシ、ナシマルカイガラムシ)、幼果菌核病、アメリカシロヒトリの防除などの栽培技術を記した資料「さくらだより」の発行(年5~6回)、②出荷に適した枝を作るための講習会の実施(4月頃、8月、11月下旬の年3回)、③等級の高い啓翁桜を出荷するために休眠中の枝を強制的に覚醒させる休眠打破処理の指導、である。

山形県村山総合支庁産業経済部北村山農業技術普及課では、今後関係機関や生産者と協力し、等級の高い啓翁桜を出荷できるようにすることと毎年安定した出荷量を確保できるようにすることを検討していきたいと考えている。

7. 組合の結成と活動状況

2017年9月5日に行ったJAさくらんぼひが

しねへの聞き取り調査によると、市場での銘柄を確立するためには産地拡大と産地としての合理的な出荷体制を確立する必要があることから、1983年には26人の生産者により関山花木生産組合を結成した。

関山花木生産組合の主な活動は、佐藤(2006)によると、①枝切り前の11月中旬には、その年の出荷量を見積もるために樹園地巡回を実施すること、②組合員の技術研鑽や情報交換の場として見本園を活用すること、③家庭の事情や高齢化などによって管理できなくなった樹園地は、荒廃を防ぐため組合員で継続管理を行うこと、の3つである。

8. 生産者の状況

産地全体の生産者年齢構成は第7表に示した。これをみると、生産者合計は59(男40、女19)人で、その生産者は30歳代~80歳代までいるが、とくに60~69歳は23(男15、女8)人、70~79歳は16(男11、女5)人、80~89歳は12(男8、女4)人と多い。一方、50~59歳は5(男3、女2)人、40~49歳は男2人、30~39歳は男1人とかなり少ない。30歳代~50歳代の生産者は合わせて8人と少ないが、生産者は60歳代~80歳代に偏っているため、産地全体の生産者平均年齢はこの表には示していないが69.3(男69.0歳、女69.8)歳と高い。JAさくらんぼひがしねでは、生産者の高齢化と後継者の不足の2点を読み取れる。この状況下では生産者の

第7表 産地全体の生産者年齢構成

	男	女
90歳以上	0	0
80~89歳	8	4
70~79歳	11	5
60~69歳	15	8
50~59歳	3	2
40~49歳	2	0
30~39歳	1	0
20~29歳	0	0
10~19歳	0	0
計	40	19

単位：人
聞き取り調査により作成。

第8表 1戸ごとの生産者年齢構成

生産者番号1, 2, 13, 20, 23, 28, 35			生産者番号5, 12, 15, 24, 25, 30			生産者番号8, 16, 18, 21, 37			生産者番号6, 9, 11, 26, 32		
	男	女		男	女		男	女		男	女
90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0
80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	1	1	80～89歳	0	0
70～79歳	0	0	70～79歳	0	0	70～79歳	0	0	70～79歳	1	0
60～69歳	1	0	60～69歳	1	1	60～69歳	0	0	60～69歳	0	0
50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0
40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0
30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0
20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0
10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0
計	1	0	計	1	1	計	1	1	計	1	0
生産者番号17, 22, 33			生産者番号4, 10			生産者番号14, 29			生産者番号3		
	男	女		男	女		男	女		男	女
90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0
80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	1	0	80～89歳	1	0
70～79歳	1	1	70～79歳	1	0	70～79歳	0	0	70～79歳	0	0
60～69歳	0	0	60～69歳	0	1	60～69歳	0	0	60～69歳	0	0
50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	0	0	50～59歳	1	1
40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0
30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0
20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0
10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0
計	1	1	計	1	1	計	1	0	計	2	1
生産者番号7			生産者番号19			生産者番号34			生産者番号31		
	男	女		男	女		男	女		男	女
90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0	90歳以上	0	0
80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	0	0	80～89歳	0	0
70～79歳	0	0	70～79歳	0	0	70～79歳	0	1	70～79歳	0	0
60～69歳	1	0	60～69歳	1	0	60～69歳	0	0	60～69歳	0	0
50～59歳	0	0	50～59歳	0	1	50～59歳	1	0	50～59歳	1	0
40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0	40～49歳	0	0
30～39歳	1	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0	30～39歳	0	0
20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0	20～29歳	0	0
10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0	10～19歳	0	0
計	2	0	計	1	1	計	1	1	計	1	0
生産者番号36											
	男	女									
90歳以上	0	0									
80～89歳	0	0									
70～79歳	0	0									
60～69歳	0	0									
50～59歳	0	0									
40～49歳	1	0									
30～39歳	0	0									
20～29歳	0	0									
10～19歳	0	0									
計	1	0									

単位：人

聞き取り調査により作成。

リタイアが続くと、産地は縮小化すると予測できる。

1戸ごとの生産者年齢構成は第8表に示したが、これをみると、①生産者番号1、2、13、20、23、28、35の7戸は60～69歳に男1人、②生産者番号5、12、15、24、25、30の6戸は60～69歳に男女1人ずつ、③生産者番号8、16、18、21、37の5戸は80～89歳に男女1人ずつとなっている。続いて、④生産者番号6、9、11、26、32の5戸は70～79歳に男1人、⑤生産者番号17、22、33の3戸は70～79歳に男女1人ずつ、⑥生産者番号4と10の2戸は70～79歳に男1人、60～69歳に女1人、⑦生産者番号14と29の2戸は80～89歳に男1人、⑧生産者番号3は80～89歳に男1人、50～59歳に男女1人ずつとなっている。さらに、⑨生産者番号7は60～69歳に男1人、30～39歳に男1人、⑩生産者番号19は60～69歳に男1人、50～59歳に女1人、⑪生産者番号34は50～59歳に男1人、70～79歳に女1人、⑫生産者番号31は50～59歳に男1人、⑬生産者番号36は40～49歳に男1人となっている。このように、1戸あたりの生産者数は1～3人であるため、啓翁桜の栽培はいずれも少人数で成り立っている。1人は17戸、2人は19戸、3人は1戸であり、2人の場合は夫婦、親子、兄弟姉妹のいずれかである。また、後継者がいる、あるいは親がリタイアし、子のみで栽培を行っているのは生産者番号3、7、19、31、34、36の6戸である。

栽培開始年（第9表）は、1972年以降、0戸の年もあるが、とくに1998年と2003年は4戸ずつ、1972年、1975年、1983年、1989年は3戸ずつと多い。東根市では1972年に啓翁桜の栽培が始まったが、聞き取り調査ができた生産者の中では、1972年に栽培を始めた生産者が3戸ある。

栽培作物の組み合わせ型は第10表に示したが、これをみると、啓翁桜のみは6戸、啓翁桜+果樹は17戸、啓翁桜+米+果樹は4戸、啓翁桜+米は3戸と続いている。37戸中31戸は啓翁桜と他の農作物を組み合わせた経営を行っているが、うち1戸は飲食店を営みながら啓翁桜と花きを栽培している。全体的には果樹を栽培

している生産者が24戸と最も多く、その農作物はサクランボ、ブドウ、モモ、リンゴ、ラフランスの中から1～3つを栽培している。

東根市では、すべての生産者がJAさくらん

第9表 栽培開始年

年	生産者数	年	生産者数
1972年	3	1996年	0
1973年	0	1997年	2
1974年	0	1998年	4
1975年	3	1999年	0
1976年	0	2000年	0
1977年	0	2001年	0
1978年	1	2002年	2
1979年	0	2003年	4
1980年	1	2004年	0
1981年	0	2005年	0
1982年	1	2006年	0
1983年	3	2007年	0
1984年	0	2008年	2
1985年	0	2009年	1
1986年	0	2010年	2
1987年	1	2011年	1
1988年	1	2012年	1
1989年	3	2013年	1
1990年	0	2014年	0
1991年	0	2015年	0
1992年	0	2016年	0
1993年	1	2017年	0
1994年	0	2018年	0
1995年	1	計	37

単位：戸
聞き取り調査により作成。

第10表 栽培作物等の組み合わせ型

栽培作物等	生産者数
①啓翁桜+果樹	17
②啓翁桜のみ	6
③啓翁桜+米+果樹	4
④啓翁桜+米	3
⑤啓翁桜+花き+野菜	1
⑥啓翁桜+花き+果樹	1
⑦啓翁桜+花き+飲食業	1
⑧啓翁桜+野菜	1
⑨啓翁桜+野菜+果樹	1
⑩啓翁桜+米+果樹+葉タバコ	1
⑪啓翁桜+米+養蚕	1
計	37

単位：戸
聞き取り調査により作成。

第11表 例年の平均出荷量

出荷量	生産者数
約 200本	1
約 1,000本	1
約 2,000本	3
約 2,500本	3
約 3,000本	3
約 3,500本	3
約 4,000本	4
約 5,000本	3
約 6,000本	1
約 8,000本	2
約 8,500本	1
約10,000本	6
約13,000本	1
約15,000本	3
約20,000本	1
約40,000本	1
計	37

単位：戸
聞き取り調査により作成。

ひがしねに100%出荷している。例年の平均出荷量（第11表）は約200本～約40,000本まであるが、この中で生産者数が一番多いのは約10,000本の6戸である。約40,000本を出荷している生産者は1戸あるが、この生産者は東根市において1972年に啓翁桜の栽培を最初に始めた先駆者である。また、約40,000本は山形県内で上位に入る出荷量である。

出荷量が多い生産者は、作付面積も大きい傾向にある。表には示さないが、出荷量が約4,000本や約5,000本の生産者は作付面積が約0.5ha～約0.8ha、同じく約10,000本の生産者は作付面積が約1ha～約1.5ha、同じく約20,000本や約40,000本の生産者は作付面積が約2.5ha～約3haとなっている。

9. 産地の抱える問題点

各生産者からみた当産地の抱える問題点は第12表に示した。便宜的に半数にあたる19戸以上の回答があったのは、①「生産者によって品質にばらつきがある」が37戸すべて、②「生産者の高齢化が進んでいる」が36戸、③「後継者が不足している」が34戸、④「天候不順による出

荷量への影響が大きい」が34戸、⑤「ウソによる花芽被害の影響が大きい」が22戸、⑥「高齢者の労働の負担感が大きい」が20戸の6つの問題点であった。

一方、回答が半数以下であったのは、⑦「手入れや作業が難しい」は16戸、⑧「肥料代や薬品代が高い」が13戸、⑨「産地としてのまとまりが不足している」が13戸、⑩「啓翁桜の収益率が悪い」が12戸、⑪「啓翁桜と他の農産物の栽培が重複する」が10戸、⑫「啓翁桜の需要喚起が必要である」が7戸、⑬「啓翁桜の販路拡大が必要である」が6戸の7つの問題点であった。とくに、⑫の需要喚起は7戸、⑬の販路拡大は6戸であるように、JAさくらんぼひがしねでは市場を十分に確保しているため、この点を問題視する生産者はかなり少ない結果になったと考える。

①の生産者による品質のばらつきを小さくするためには、生産者番号1は夏の作業に力を入れると品質が良くなるため、生産者にそれを教えることが必要であるとの意見や、生産者番号18と21は栽培技術の高い人の話を聞く機会を設けるのが良い、との意見があった。

各年の出荷量は、④の大雨、大雪、強風などの天候不順の影響や⑤のウソという鳥に花芽を食べられる被害の影響などにより増減するが、啓翁桜は露地栽培であるため、この被害を防ぐことは難しい。

②の生産者の高齢化と③の後継者の不足の問題は、8節の産地全体の生産者年齢構成でも指摘できる点である。⑥の高齢者の労働の負担感、樹園地は主に標高約150～約300mにある転作田や緩やかな傾斜地を利用しているため、高齢者には傾斜地での施肥、病虫害防除、草刈り・整枝、環状剥皮処理、枝切り作業が負担に感じるようである。しかし、現状では新たな樹園地を平地に造成することや、傾斜地にある樹園地を人工改変によって平地化することは難しい。このような傾斜地での作業は、若年の生産者の方がより適していると考える。したがって、産地存続には将来を担う若年の後継者が必要である。今後はJAさくらんぼひがしね、山

第12表 産地の抱える問題点

問題点	生産者番号																			
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
生産者の高齢化が進んでいる	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
後継者が不足している	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高齢者の労働の負担感が大きい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
啓翁桜と他の農産物の栽培が重複する						○					○					○				○
天候不順による出荷量への影響が大きい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
手入れや作業が難しい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
ウソによる花芽被害の影響が大きい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
肥料代や薬品代が高い																				
啓翁桜の収益率が悪い																				
生産者によって品質にばらつきがある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
啓翁桜の需要喚起が必要である	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
啓翁桜の販路拡大が必要である	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
産地としてのまとまりが不足している	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

問題点	生産者番号																計	
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36		37
生産者の高齢化が進んでいる	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	36戸
後継者が不足している	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	34戸
高齢者の労働の負担感が大きい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20戸
啓翁桜と他の農産物の栽培が重複する																		10戸
天候不順による出荷量への影響が大きい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	34戸
手入れや作業が難しい	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	16戸
ウソによる花芽被害の影響が大きい																		22戸
肥料代や薬品代が高い																		13戸
啓翁桜の収益率が悪い																		12戸
生産者によって品質にばらつきがある	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	37戸
啓翁桜の需要喚起が必要である																		7戸
啓翁桜の販路拡大が必要である																		6戸
産地としてのまとまりが不足している	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13戸

聞き取り調査により作成。

形県村山総合支庁産業経済部北村山農業技術普及課、生産者からなる関山花木組合によって諸問題の対策を検討する必要があると考える。

V. おわりに

本研究は、山形県における啓翁桜産地の生産流通構造について明らかにすることが目的であるが、本稿ではその第一段階としてJAやまがたとJAさくらんぼひがしねを例に取り上げて文献や資料、インターネットでの検索、生産者からの紹介、住宅地図、各JAや各生産者への聞き取り調査で得られた内容により検討した。また、本研究を進めるにあたっては、①桜の品

種、啓翁桜の誕生と命名、啓翁桜に関する研究、啓翁桜産地の分布と、②山形県における啓翁桜の栽培カレンダーの提示と統計的把握も行った。①は文献や資料、Webページの記載や新聞記事、②は文献や資料、各生産者への聞き取り調査で得られた内容により検討した。

JAやまがたにおける啓翁桜の栽培は、管轄地域である山形市では1962年に石井久作氏が、同じく上山市では1988年に山口秀夫氏が最初に始めた。その後、山形市と上山市では生産者がそれぞれに啓翁桜の栽培を始めたため、先駆者などによる栽培の呼びかけはみられない。

2018年度の実産者数は26戸（山形市11戸、上山市15戸）である。樹園地は、山形市では村木

沢や東沢や釈迦堂など、上山市では中川や権現堂や小倉などにある。山形市では主に標高約150m～約600mにある畑や転作田を利用し、上山市では主に標高約380m～約600mにある転作田を利用している。2018年度の作付面積は約22haである。

集出荷を行う作業室を併設した促成室は、各生産者が所有している。そのため、各生産者は自己管理の下、休眠打破処理、促成室での促成管理、選別と箱詰めを含む出荷、集出荷場への商品の搬入までの作業を行う。選別の長さと同級は、長さが70cm、80cm、100cm、120cm、140cmの5つあり、等級はそれぞれの長さに秀、優、無印の3つがある。集出荷場は、山形市の生産者がJAやまがた西部集荷所、上山市の生産者がJAやまがた上山中川農協集出荷施設となる。集出荷場には定められた曜日と時間帯に搬入する。

JAやまがたの主要な市場は、東京、大阪、仙台の大都市や総務省ふるさと納税ワンストップ特例制度の返礼品である。2017年度の出荷量は約21万本、同じく出荷額は約3,930万円となっている。

生産者への栽培技術の支援は、JAやまがた広域啓翁桜部会と山形県村山総合支庁産業経済部村山農業技術普及課との共同で行っている。生産者からなる組合はない。

生産者合計は25（男17、女8）人で、その生産者は30歳代～90歳代までいるが、とくに70～79歳は12（男9、女3）人と多い。50歳代は0人であるが、30歳代と40歳代の生産者は合わせて5人いるものの、生産者は60歳代以上に偏っているため、産地全体の生産者平均年齢は65.9（男65.2歳、女67.3）歳と高い。JAやまがたでは、生産者の高齢化と後継者の不足の2点が読み取れる。この状況下では生産者のリタイアが続くと、産地は縮小化すると予測できる。1戸あたりの生産者数は1～4人であるため、啓翁桜の栽培はいずれも少人数で成り立っている。2人の場合は夫婦や親子のいずれか、3～4人の場合は親子と子の妻が多い。

栽培開始年は、1988年以降、0戸の年もある

が、1989年、1993年、2006年、2008年は2戸ずつ、1988年、1990年、1995年、2015年は1戸ずつであった。

12戸中11戸の生産者は、啓翁桜と他の農作物を組み合わせた経営を行っている。全体的には果樹を栽培している生産者が7戸と多く、花きを栽培している生産者は4戸と続いている。果樹ではサクランボとブドウの中から1～2つ、花きではシンフォリカルポス、スノーボール、リンドウ、デルフェリウム、トルコギキョウの中から1～2つを栽培している。

JAやまがたでは、ほとんどの生産者がJAやまがたへ100%出荷している。例年の平均出荷量は約700本～約50,000本までであるが、この中で生産者数が一番多いのは約2,000本の3戸である。JAやまがたでは約40,000本や約50,000本のように出荷量の多い生産者がおり、とくに約50,000本を出荷する生産者は山形県内で上位に入る出荷量である。また、出荷量が多い生産者は作付面積も大きい傾向にある。例えば、出荷量が約2,000本の生産者は約0.3ha～約0.5ha、同じく約20,000本や約40,000本や約50,000本の生産者は約1.5ha～約3.8haとなっている。

各生産者からみた当産地の抱える問題点の上位は、生産者の高齢化と後継者の不足の2つであった。この問題は産地全体の生産者年齢構成でも指摘できる点である。産地存続には将来を担う若年の後継者が必要であるため、今後はJAやまがた、山形県村山総合支庁産業経済部村山農業技術普及課、生産者によって対策を検討する必要があると考える。

一方、JAさくらんぼひがしねにおける啓翁桜の栽培は、管轄地域である東根市では東部に位置する高崎地区観音寺の大江芳憲氏が1972年に最初に始めた。1972年以降は、高崎地区の生産者仲間に啓翁桜の栽培の呼びかけと栽培技術の提供をしながら普及させていった。

2018年度の実産者数は47戸である。樹園地は高崎地区の関山や観音寺や上悪戸などにある。樹園地は主に標高約150m～約300mにある転作田や緩やかな傾斜地を利用している。2018年度の作付面積は約40haである。

集出荷を行う作業室を併設した促成室は、JAさくらんぼひがしねでは共同で利用する促成室を整備している。ここでは、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理を11月下旬～3月中旬まで行い、選別と箱詰めを含む出荷は12月中旬～3月下旬まで行う。促成室には12月上旬の約1週間にまとめて入れるため、各生産者はこの時期の前に枝切りした啓翁桜を自家用のトラックで搬入する。切り枝（粗枝）の調整と結束から選別と箱詰めを含む出荷の作業は、11月下旬～12月下旬は毎日8:30～17:00までJAさくらんぼひがしねの担当者1名を含む職員約10名とパート約40名で行っている。12月上旬に促成室に入れた啓翁桜は、12月下旬までに出荷する。一方、1月上旬～3月下旬は各市場での取引状況を見ながら促成室に適宜入れるため、各生産者は枝切りした啓翁桜を自家用のトラックで適宜搬入する。また、切り枝（粗枝）の調整と結束、休眠打破処理、促成室での促成管理、選別と箱詰めを含む出荷の作業は、火、木、日曜日の8:30～17:00までJAさくらんぼひがしねの担当者1名を含む職員約1～2名とパート約4名で行っている。選別の長さや等級は、長さが50cm、70cm、80cm、125cm、145cmの5つあり、等級はそれぞれの長さに秀、優、良の3つがある。

JAさくらんぼひがしねの主要な市場は、東京の大都市やJA全農山形のギフトである。出荷量や出荷額は年度によって増減するが、2017年度の出荷量は約24万本、同じく出荷額は約4,120万円となっている。

生産者への栽培技術の支援は、JAさくらんぼひがしねと山形県村山総合支庁産業経済部北村山農業技術普及課の共同で行っている。1983年には生産者からなる関山花木生産組合を結成し、組合では樹園地巡回や、技術研鑽や情報交換の場としての見本園の活用などの活動を行っている。

生産者合計は59（男40、女19）人で、その生産者は30歳代～80歳代までいるが、とくに60～69歳は23（男15、女8）人、70～79歳は16（男11、女5）人、80～89歳は12（男8、女4）人

と多い。30歳代～50歳代の生産者は合わせて8人と少ないが、生産者は60歳代～80歳代に偏っているため、産地全体の生産者平均年齢は69.3（男69.0歳、女69.8）歳と高い。JAさくらんぼひがしねでは、生産者の高齢化と後継者の不足の2点を読み取れる。この状況下では生産者のリタイアが続くと、産地は縮小化すると予測できる。

1戸あたりの生産者数は1～3人であるため、啓翁桜の栽培はいずれも少人数で成り立っている。1人は17戸、2人は19戸、3人は1戸であり、2人の場合は夫婦、親子、兄弟姉妹のいずれかである。また、後継者がいる、あるいは親がリタイアし、子のみで栽培を行っているのは5戸である。

栽培開始年は、1972年以降、0戸の年もあるが、とくに1998年と2003年は4戸ずつ、1972年、1975年、1983年、1989年は3戸ずつと多い。

37戸中31戸の生産者は、啓翁桜と他の農作物を組み合わせた経営を行っている。全体的には果樹を栽培している生産者が24戸と最も多く、その農作物はサクランボ、ブドウ、モモ、リンゴ、ラフランスの中から1～3つを栽培している。

東根市では、すべての生産者がJAさくらんぼひがしねに100%出荷している。例年の平均出荷量は約200本～約40,000本までであるが、この中で生産者数が一番多いのは約10,000本の6戸である。約40,000本を出荷している生産者は1戸あるが、この出荷量は山形県内で上位に入る。また、出荷量が多い生産者は作付面積も大きい傾向にある。例えば、出荷量が約4,000本や約5,000本の生産者は作付面積が約0.5ha～約0.8ha、同じく約10,000本の生産者は約1ha～約1.5ha、同じく約20,000本や約40,000本の生産者は約2.5ha～約3haとなっている。

各生産者からみた当産地の抱える問題点の上位は、生産者による品質のばらつき、生産者の高齢化、後継者の不足、天候不順による出荷量への影響、ウソという鳥による花芽被害の影響、高齢者の労働の負担感の6つであった。この中で、生産者の高齢化と後継者の不足の問題

は、産地全体の生産者年齢構成でも指摘できる点である。産地存続には将来を担う若年の生産者が必要である。今後はJAさくらんぼひがしね、山形県村山総合支庁産業経済部北村山農業技術普及課、生産者からなる関山花木組合によって諸問題の対策を検討する必要があると考える。

今後の研究課題は、本稿に続き、啓翁桜の生産者数が2戸以上であるJA庄内みどり、JAみちのく村山、JAてんどう、JAさがえ西村山、JA山形おきたまの生産流通構造について順次検討し、報告することである。また、山形県では啓翁桜品評会を毎年実施しているが、その意義やこれまでの受賞者と受賞者が多いJAについても検討することを考えている。

謝辞

本研究の作成にあたっては、お忙しい中、聞き取り調査に協力していただいたJAやまがたとJAさくらんぼひがしねの各生産者の皆様、JAやまがたとJAさくらんぼひがしねの啓翁桜担当者の皆様に大変お世話になりました。ここに記して心より感謝申し上げます。

参考文献・資料

- ・石井久作 (2003)：啓翁桜 (敬翁桜) の原木を訪ねて. 農業山形54-2 (通巻第642号)、65.
- ・勝木俊雄 (2015)：桜. 岩波新書.
- ・河北新報 (2007.2.20)：『啓翁桜「日本一」譲らぬ 山形県、超促成栽培を指導』.
- ・河北新報 (2017.2.4)：「啓翁桜 厳冬期の花ロシアで咲き誇れ』.
- ・小林義雄 (2007)：サクラ (桜). 下中直人編：世界大百科事典、平凡社、215-217.
- ・佐藤武義 (2002)：サクラ (啓翁桜) の栽培・出荷の基本技術 (花特集 切り枝花木栽培の基本技術). 農耕と園芸57-10、170-173.
- ・佐藤武義・小野恵二・西村林太郎 (2010)：サクラ '啓翁桜' の低温処理切り枝への休眠打破時期と方法が開花、品質に及ぼす影響. 東北農業研究63、171-172.
- ・佐藤武義・高橋佳孝・西村林太郎・佐藤裕則・小野恵二 (2005)：サクラ '啓翁桜' の早期促成における温湯処理併用によるジベレリンおよびシアナミドの休眠打破処理効果. 山形県園芸研究報告17、65-73.
- ・佐藤裕則・安孫子道雄・佐藤武義・小野恵二 (2005)：サクラ '啓翁桜' の三年一斉収穫法. 山形県園芸研究報告17、59-64.
- ・佐藤正美 (2006)：日本一の啓翁桜産地 関山花木栽培組合 (花特集 見習いたい身近な花の栽培者——東北地方編). 農耕と園芸61-9、171-173.
- ・JA広報誌 JAやまがた (2016年5月号)：「JA NEWS TOPICS 花芽を増やすために啓翁桜環状はく皮講習会」、P7.
- ・JA広報誌 JAやまがた (2017年2月号)：「特集 JAの未来 春を呼び込む「啓翁桜」」、P2-3.
- ・JAやまがた (2013.1.31)：「山形で啓翁桜品評会 山口さん (JAやまがた) 知事賞」.
http://www.jayamagata.or.jp/news130131_01.html
- ・田村仁一・井山審也編 (1989)：遺伝研の桜. 国立遺伝学研究所管理部庶務課、26.
- ・農業経済新聞 (2014.3.19)：「啓翁桜 県品評会で最優秀賞6年連続【上市市】」.
- ・農林水産省 (発行年不明)：「桜産地の基盤強化への支援 (山形県)」.
www.maff.go.jp/j/seisan/gizyutu/hukyu/h.../6-06yama_gata.pdf
- ・norari編集委員会 (2017年冬号)：「農楽里 norari vol.23 Free」、P6-7.
- ・やまがたアグリネット (2009.12.28)：「上市市小倉で「啓翁桜」の初出荷」.
- ・やまがたアグリネット (2015.1.5)：「「啓翁桜」の出荷始まる」.
- ・やまがたアグリネット (2017.1.4)：『日本一の「啓翁桜」の出荷が始まる』.
- ・山形県メールマガジン (2015.12.18)：「新春に楽しむ、春の装い啓翁桜 (東根市)」.
- ・山形新聞 (2013.12.20)：『東根で「啓翁桜」の出荷出発式』.

- ・山形新聞 (2014. 3. 18) : 「やまがた農新時代 第2部・冬と雪(3) 貴重な収入源「啓翁桜」」.
- ・山形新聞 (2016. 12. 20) : 「正月飾りに啓翁桜、出荷スタート 東根で出発式」.

注

- ▼1 勝木 (2015) の P 15によると、「植物分類学では「種」がもっとも基本となる文類の単位であるが、「属」と「科」も図鑑などで比較的よく用いられる。」という。
- ▼2 徳島県の啓翁桜産地は、「株式会社下浦商店」の Web ページ (http://www.shimoura.co.jp/cgi-bin/new/index.cgi?startp=3&messagetype=new&search_text=%8c%5b%89%a5%8d%f7) を参照。最終検索は2019年8月31日。
- ▼3 富山県の啓翁桜産地は、富山県農林水産部農林水産企画課「越中とやま食の王国」の Web ページ (<http://www.shoku-toyama.jp/season/s017/>)、山田村花木生産組合「とやま啓翁桜」の Web ページ (<http://sakura.hp-jpn.com/>)、「啓翁桜 富山駅に一足早い春 特産200本飾る 富山」(毎日新聞2017. 1. 11) を参照。最終検索はいずれも2019年8月31日。
- ▼4 長野県の啓翁桜産地は、JA長野県「いいJAん! 信州」の Web ページ (<https://www.iijan.or.jp/topic/2018/03/post-9917.php>) を参照。最終検索は2019年8月31日。
- ▼5 埼玉県の啓翁桜産地は、埼玉県農林総合研究センター森林・緑化研究所の Web ページ (<https://www.pref.saitama.lg.jp/b0909/documents/381496.pdf>) を参照。最終検索は2019年8月31日。
- ▼6 福島県の啓翁桜産地は、近藤新聞販売所「塙タイムス」の Web ページ (<http://blog.livedoor.jp/hanawatimes/archives/51728011.html>) を参照。最終検索は2019年8月31日。
- ▼7 秋田県の啓翁桜産地は、『冬に咲く「啓翁桜」ブランド化へ 鹿角・小坂の農家』(秋田魁新報電子版2018. 3. 8) を参照。最終検索は2019年8月31日。
- ▼8 青森県の啓翁桜産地は、青森県農林水産部総合販売戦略課「青森のうまいものたち」の Web ページ (https://www.umai-aomori.jp/season-report/seasonal/keiousakura_201601.html)、「啓翁桜 弘前で出荷スタート 観賞用や卒業式に人気 青森」(毎日新聞2018. 1. 9) を参照。最終検索はいずれも2019年8月31日。
- ▼9 JAさくらんぼひがしねでは2017年3月1日、JAてんどうとJAやまがたでは2017年9月1日、JAさがえ西村山では2017年11月30日、JA山形おきたまでは2017年12月8日、JA鶴岡では2017年12月11日、JAみちのく村山では2017年12月19日にそれぞれ確認した。また、JA庄内みどりでは2018年2月16日、JAあまるめとJA庄内たがわとJAそでうらでは2018年3月16日、JAおいしいものがみとJA新庄市とJA金山では2018年11月15日にそれぞれ確認した。インターネットでの検索でヒットした生産者または各JAには、①JAの管轄地域に啓翁桜の生産者がいるかどうか、②生産者数が2戸以上であるかどうかについて聞き取り調査を行った。なお、生産者数が1戸のみであるJAおいしいものがみ、JA庄内たがわ、JA鶴岡は個人情報の観点から生産者の情報を示さないこととした。
- ▼10 各生産者への聞き取り調査によると、促成室の昼の室温が25℃以上の状態が続いた場合は、花の色が白っぽくなることがあるとのことであった。
- ▼11 山形市では、約99㎡(約30坪)の促成室を所有する生産者が多い。